資料３

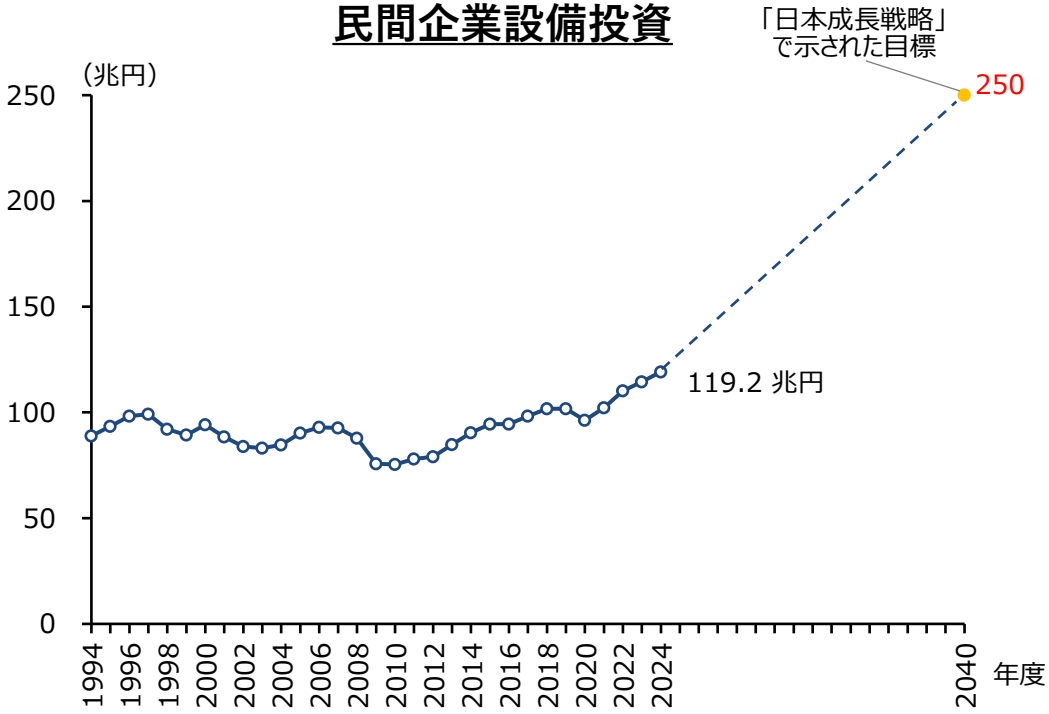
金融庁　説明資料

2026年10月29日

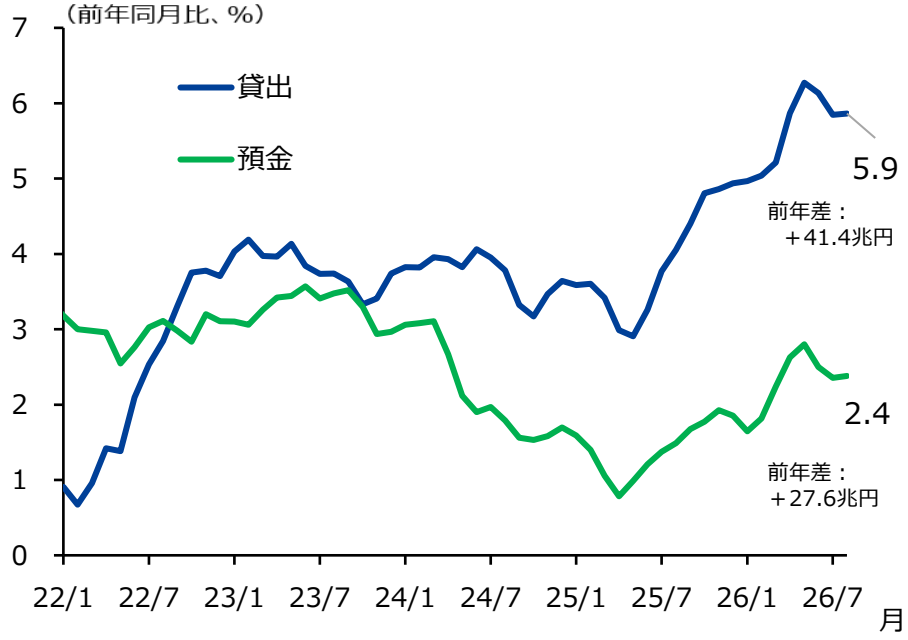
成長資金需要について

- 近年、**日本企業による設備投資額は増加**。2024年度に120兆円となった。
- 本年７月に閣議決定された「日本成長戦略」では、国内民間設備投資「2040年度250兆円」という目標の表明がされた。同戦略では、**戦略17分野における62の「主要な製品・技術等」への官民国内投資を、2040年度までに累計370兆円超**と想定。
- 足もと、金融機関の貸出残高は、企業の旺盛な資金需要を背景に増加基調が継続し、貸出の伸び率が預金の伸び率を上回る形で推移。
- 成長投資の拡大に伴い、長期資金を含む資金需要が高まることを見据え、金融機関による融資に加え、市場性資金（社債等）など、リスクの種類（期間や損失可能性）に応じた**資金供給手段・資金供給者の多様化を進めていくことが重要**。

民間企業設備投資

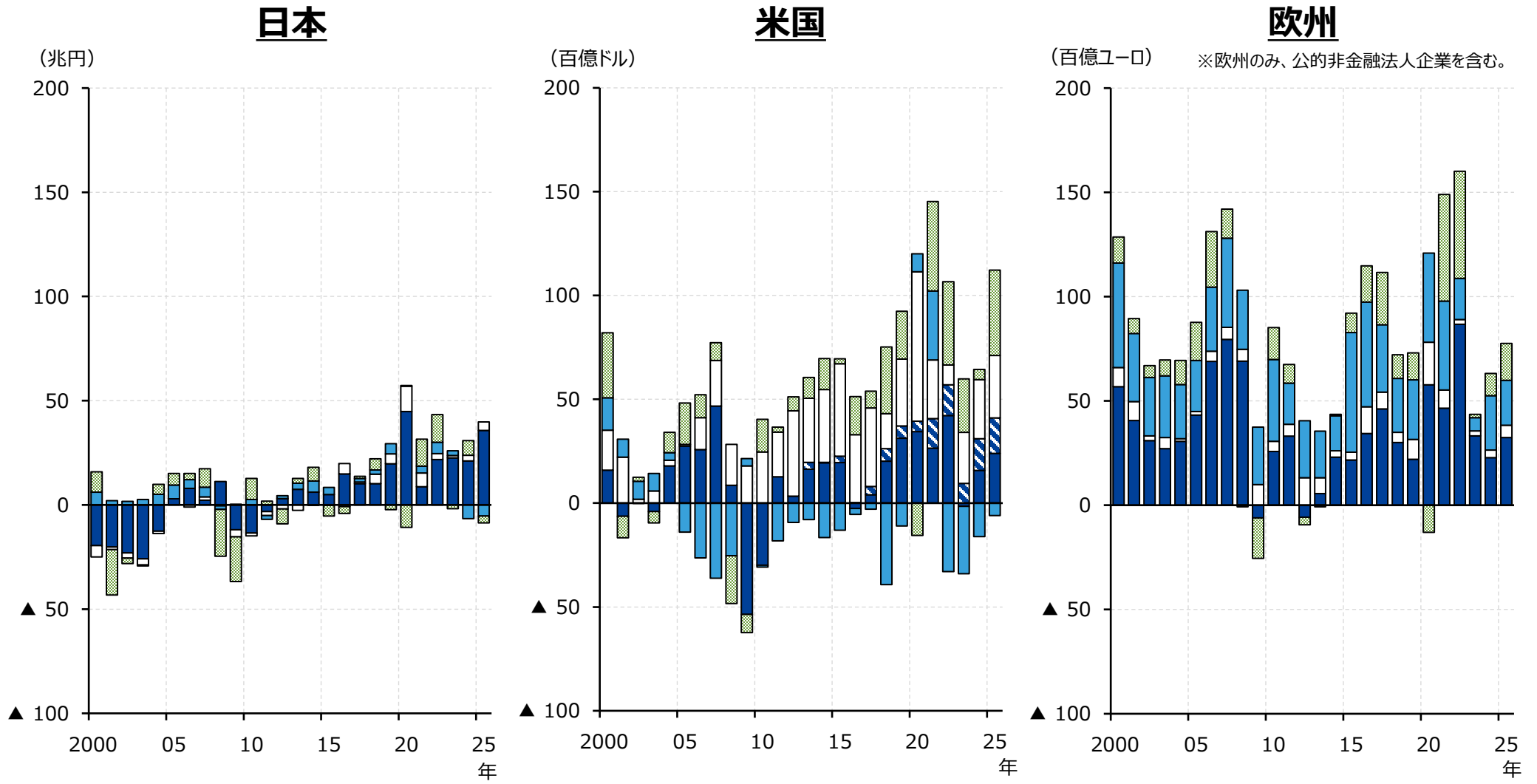


貸出・預金残高



（注）貸出・預金残高は、国内銀行・信用金庫計。貸出には海外支店における居住者向け貸出（円貨・外貨）を含む。26年８月時点。
（出所）内閣府「国民経済計算」、内閣官房「日本成長戦略」、日本銀行「預金・現金・貸出金」

民間非金融法人企業　金融負債フロー（年次・日米欧比較）



（注）金融負債とは、他の主体が保有する金融資産に対応して生じる負債であり、ここでは借入、社債、株式等、企業間信用を指す。
各期のフローは、当該期間内に行われた取引に伴う、金融負債の増減額（価格変動等による影響を除く）。例えば、株式の場合、IPOや増資は増加要因、自社株買いは減少要因となる。
日米欧とも、四半期フローの年次換算値。米国については、2013年以降、プライベートデットを「借入」から除き、別に表示している。
（出所）日本銀行「資金循環統計」 FRB “Financial Accounts of the United States”、ECB “Quarterly Sector Accounts”

銀行等による資金供給・成長支援機能の強化

課題 企業のM＆A件数・金額の増加や、AIデータセンターの建設など大型プロジェクトに係る資金調達ニーズの高まりに応えていくため、銀行等の投融資両面の機能強化が必要。

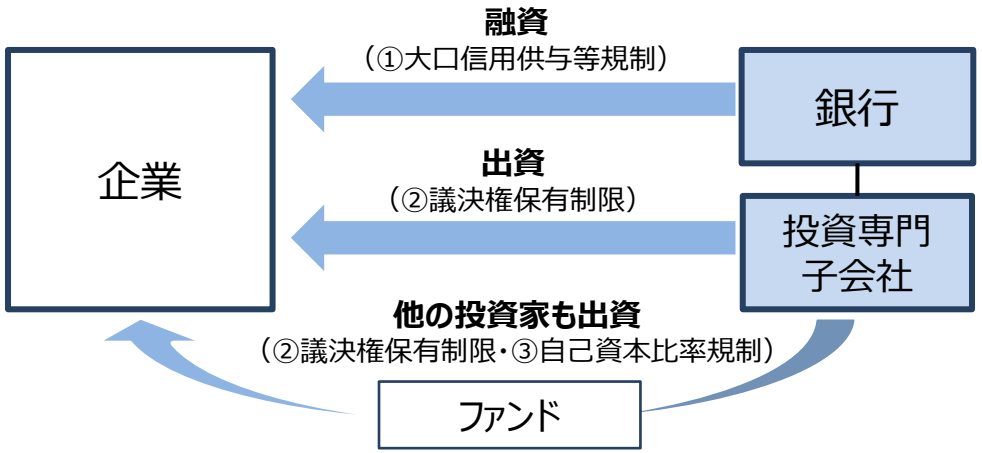
対応

■ 銀行等の投融資に係る規制の緩和・合理化を実施

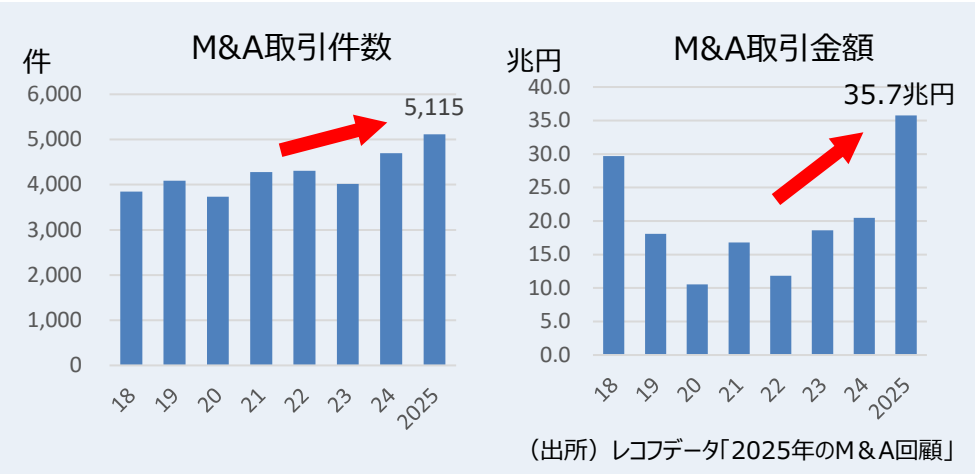
① **大口信用供与等規制の特例の明確化**
（一定の要件の下、大型M&A・プロジェクトへの融資について、特例的に承認を受けて限度額を超える場合として、監督指針で明確化）

② **投資専門子会社からの出資促進のための銀行等の議決権保有制限の緩和**（非公開化・カーブアウト案件への出資を議決権の100%まで可能とする。 ※現行では、事業再生会社、事業承継会社、ベンチャー会社、地域活性化事業会社への出資が可能）

③ 他の投資家から出資を受けたファンドを運営する場合の**自己資本比率規制を合理化**（他者出資分を非連結化）



(参考)M&A取引件数・金額の推移



（出所）レコフデータ「2025年のM＆A回顧」

■ 今後のビジネスモデルの発展に向けた、以下の規制について研究・検討を開始（2026年度中）

① ファイアーウォール規制（銀証間での顧客同意なき情報授受等の規制）の見直し（適切な顧客情報管理・利益相反管理等が前提）

② 一般持株会社（例えば、銀行持株会社に課される業務範囲規制の枠組み外での銀行業以外の業務展開が可能な持株会社）の仕組みの是非・可否

厚みのある金融市場の実現

課題 コーポレートガバナンス改革の進展や成長投資の機運が高まる中で拡大する資金需要に、将来にわたって持続的に対応していくためには、厚みのある金融市場の実現が不可欠。

対応

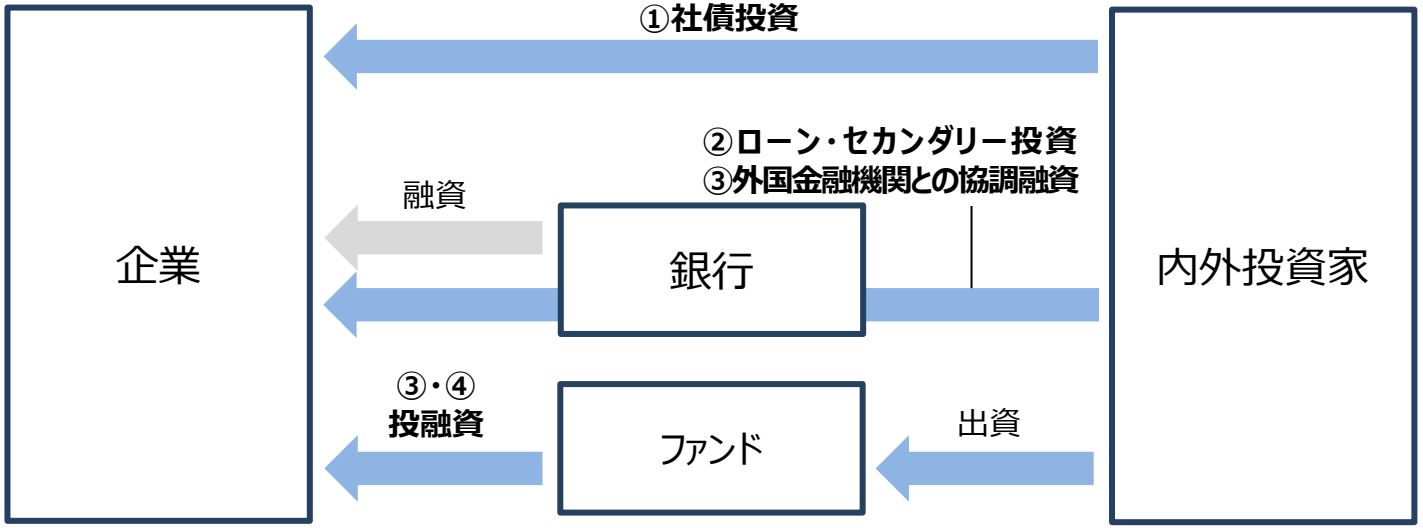
■ 多様なプレイヤーが参加し、多様な金融商品が取引される厚みのある金融市場の実現

① 小口・低格付社債の発行を促す規制緩和（生産性向上のための設備投資に資金を充当する等の一定の要件を満たす場合に社債管理者の設置を不要とする）等を通じた**社債市場の活性化**

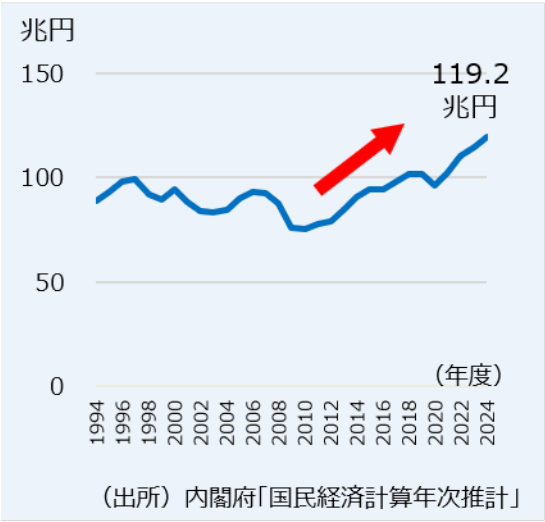
② 銀行における売買目的ローンの取扱いの合理化（売買目的有価証券と同様のリスク管理・会計・自己資本比率規制上の取扱いを可能とする）、企業価値担保権付きローン・社債の流通に係る検討等を通じた、**ローン・セカンダリー市場の活性化**

③ **国内で組成するシンジケートローンへの外国金融機関の参加を促す制度**や、**大企業のM＆A等への資金供給を円滑に行うための制度**を検討（貸金業規制の見直し）

④ 適切なモニタリングを前提に**PEファンド**、**ベンチャーキャピタルを育成**（JIC・DBJ等の出資機能の強化、銀行等の出資・融資に係る規制の合理化、ベンチャーキャピタル向けの指針の活用促進）



(参考)民間企業設備投資額の推移



（出所）内閣府「国民経済計算年次推計」